

## 生産の“国内回帰”をどうみるか

—国際分業の進展と国内生産—

たかの やすまさ  
高野 泰匡  
一般財団法人 日本立地センター 参与

Rapidusの事業拠点の新設は北海道千歳市と立地表明があった。熊本県にはTSMCグループの拠点工場建設やソニーの新工場設置、岩手県北上市ではキオクシアの大型拡張、及びこれらの関連企業群が周辺に集積しつつある。こうした国内での増強は半導体関連にとどまらず、茨城県つくばみらい市には日清食品が国内最大規模の研究開発・製造拠点を建設、北九州市には安川電機がロボットアームの新工場を建設、など幅広い業界で新工場や増強・拡張の動きが活発化している。

製造業以外でも設備投資や新規立地需要は近年になく旺盛で国内での拠点化の動きを見せている。一方で、製造業での人材確保、高度人材不足などこれまでの課題に加え、建設コストをはじめ設備投資コスト、エネルギー・原材料等ランニングコストの上昇もあり、今後の国内投資への影響が危惧されている。

本稿では、国内製造の拡大を中心に、生産の“国内回帰”の状況について考えていくこととする。

### 1. 日本企業の国際分業はどう進展したか

日本の製造業（以下、「日本企業」という。）はある程度の時間をかけつつ、いくつかの段階を経ながら、海外進出を積み重ねてきた。今後も経済のグローバル化の進展、経済・社会環境構造がもたらす産業構造の変化、イノベーションがもたらす創造的価値や市場の拡大などを考慮するとむしろこれまで以上に強固となっていくのではないだろうか。

海外事業と言っても、地域・業種によって事業内容は異なり、また、過去と近年、あるいは今後

においてもさらに変化していくことが予測できる。現状をみるまえに、過去の進出内容をふり返ってみる。

#### 〔第1段階：海外事業の重層化（貿易摩擦と現地生産：戦後復興期～1970年頃）〕

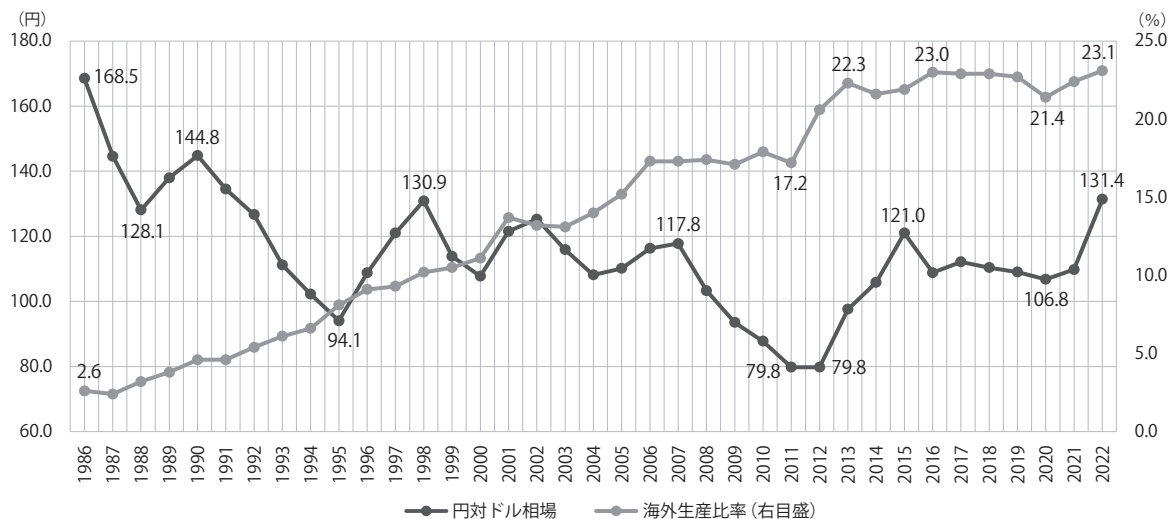
多少時期的な違いはあるにしても、アジアには繊維産業や家電製品を中心とするコスト競争力強化、欧米には貿易摩擦による電気機械、自動車等の現地生産による本格的な海外進出が高まっていった。このように労働集約型、あるいは資本集約

図表1 日米貿易摩擦の経過

| 年    | 出来事   |
|------|---|
| 1955 | ワンダラー・ブラウス事件  |
| 1956 | 綿製品輸出自主規制   |
| 1969 | 鉄鋼輸出自主規制  |
| 1972 | 繊維輸出自主規制  |
| 1977 | カラーテレビ輸出自主規制  |
| 1981 | 自動車輸出自主規制   |
| 1985 | 市場重視型個別分野協議（MOSS協議）設置（電気通信、医薬品・医療機器、エレクトロニクス、林産物の4分野）             |
| 1986 | 前川レポート発表（輸出主導型の日本経済を内需主導型に転換、内需拡大、規制緩和、国民生活の質の向上を図る）<br>日米半導体協定締結 |
| 1988 | 牛肉・オレンジ輸入自由化合意（1993年から完全自由化）                                      |
| 1989 | 日本をスーパー301条の不正貿易国と特定<br>日米構造協議（～1990年）                            |
| 1991 | 牛肉・オレンジ輸入自由化始まる<br>新半導体協定（米国製半導体の日本市場のシェア20%とする数値目標）              |
| 1993 | ウルグアイラウンド最終合意（コメの部分開放）<br>日米包括経済協議（～1996年）                        |

資料) 各種資料より筆者作成

## 特集 国内立地再考—国内回帰の高まりと国内立地戦略



注) 円レートは、東京市場スポット17時時点/月中平均  
資料) 日本銀行、内閣府 (海外生産比率) 資料から筆者作成

図表2 円対ドル為替レートと海外生産比率の推移

型工業が大企業中心に海外事業を行っていくことで、日本の製造業、とくに規模の大きい企業群による海外事業の重層化（複数の業種・製品の事業展開）が進展していった。また、日本企業に加えて、欧米企業の多国籍化により、海外での産業集積が高まる一方、競争も激しさを増していった。

この時期はアジアへの工場建設の動きと並行して、激しさを増す日米貿易摩擦を背景に、日本製品の輸入規制を回避する目的から日本企業の現地法人も米国に設立されていった。家電業界では、ソニー（1972年）、松下（1974年）、サンヨー（1976年）、東芝・シャープ（1978年）が、自動車業界では、ホンダ（1982年）、日産（1983年）、トヨタ（1986年）がそれぞれ米国内で生産を開始し、三菱はクライスラーとの合弁企業を設立する。結果的に、日本製品の対米輸出は、1980年代をピークに減少に向かうこととなる。

### 〔第2段階：海外工程の重層化（変動相場制移行）〕

機能や精度を誇る日本の組立型機械系製造業は、部品・部材の現地調達に苦勞することとなる。世界的にも加工技術に秀でたものづくり基盤技術を有する企業が、日本国内には中小零細企業を中心に存在し、これらが日本企業の製品の質的高度化を担っていた。しかし、こうした基盤が無い海外事業においても同様な調達を必要としたため、下

請的協力企業の海外進出を促した。

円高は日本製品の価格競争力を低下させる一方、日本からの直接投資の資本が流れ込み、東アジア諸国（NIEs）の工業生産は急速に拡大していった。平成に入ると、中国、ついでベトナムがこの急成長の過程に加わり、東アジアは「世界の工場」としての役割を拡大させていった。

日本企業は、プラザ合意後の1985年～1987年の急激な円高過程（次頁図表3参照）では、原材料を輸入して製品を輸出する形から、アジアで半製品加工し国内で製品にして輸出する形に移行しつつあった。円高によるコスト高・現地製品の品質向上・ローカルコンテンツ規制の強化などがこうした動きの背景にあった。

円高に伴って製造業の生産拠点の海外への移転が進み始めると、日本国内では「産業空洞化」が叫ばれ、危機感が強まった。

### 〔第3段階：分業体制の確立（バブル景気崩壊後～コロナ禍以前）〕

こうして日本企業は、産業構造の変化、競争力の低下、アジアを中心とする経済成長による市場成長力といった要因により、日本国内・海外での分業体制を確立させていくこととなった。また、製造とともに調達・販売・アフターサービスといったサプライチェーンについても整備されていく

## 特集 国内立地再考—国内回帰の高まりと国内立地戦略

図表3 円高（対ドル）を中心とした為替の推移

| 年      | 内容  |
|--------|---|
| 1949年～ | ブレトン・ウッズ体制下で1ドル=360円の固定相場時代   |
| 1971年～ | スミソニアン協定によるドル切下げ、1ドル=308円   |
| 1973年～ | 変動相場制へ移行。一時1ドル=260円台に急騰。その後300円台に落ち着く(第1次円高)                          |
| 1977年～ | 第2次円高。初めて200円台突破(一時175円)。78年末急落200円台に                                 |
| 1985年～ | プラザ合意による急激な円高進行(第3次円高:250円→160円突破)。史上最高値を更新し続ける                       |
| 1987年～ | ルーブル合意によるドル安歯止め。円高は進行120円台まで上昇  |
| 1990年～ | 円高傾向続く。94年100円を突破。95年一時80円割れを記録(超円高)(第4次円高)                           |
| 1998年～ | 140円台まで下落から一転円急騰。00年初頭に103円台  |
| 2001年～ | 米同時多発テロによる金融市場の混乱。130円台まで下げたのち04年には100円近くまで上昇                         |
| 2007年～ | 07年米サブプライムローン問題。急激に円が上昇。08年米リーマン・ショック、09年ドバイ・ショックにより84円台へ急騰           |
| 2011年～ | 11年東日本大震災をきっかけに円高が急激に進行。一時75円35銭と戦後最高値を更新(第5次円高)                      |
| 2013年～ | 円安傾向へ移行。90円台から15年には121円台  |
| 2022年～ | コロナ禍からの回復遅れ、日米金利差拡大、露のウクライナ侵攻など多くの要因から一時150円台と超円安を記録。以降、円安傾向(130円台)続く |

資料) 各種資料より筆者作成

こととなった。

日本企業にとっては、国際化と国際分業の進展は、海外における成長機会の獲得と、国内事業の効率化という両方の観点から企業の存続をかけた取組みである。バブル景気崩壊後の景気後退期に入り、それまでは低賃金を利用した輸出拠点としか捉えられてこなかったアジア諸国は、多様な資源と市場機会を提供する地域であり、立地優位性が極めて高い地域であることが認識されるようになってきている。

## 〔現在：コロナ禍～〕

世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミック、米中貿易摩擦・戦略製品の輸出規制、ロシアのウクライナ侵攻などがあり、国内では実質賃金の低下、円安傾向の継続など、ここ数年間で社会経済環境が激変した。アジア諸国での人件費上昇に加え、

エネルギー・原材料のコスト上昇、グローバル・サプライチェーンのほころび、経済安全保障などにより、生産の“国内回帰”が始まった、とされるのが現状である。

このように日本企業のグローバル化、分業体制は、海外生産の拡大と現地への定着の過程や世界の経済社会環境の変化において、多様な変化を遂げてきた。人口減少時代を迎え国内市場の縮小を重要課題とする日本企業は、海外市場への参入・獲得を目指して現地化する時代となっている。

“いかに稼ぐか、どこで稼ぐか”というビジネスモデルの構築に向け、市場分業としての役割分担が国際分業の基本として築かれていくことになる。

## 2. 日本企業の海外活動の現在

## (1) 対外直接投資と現地法人数

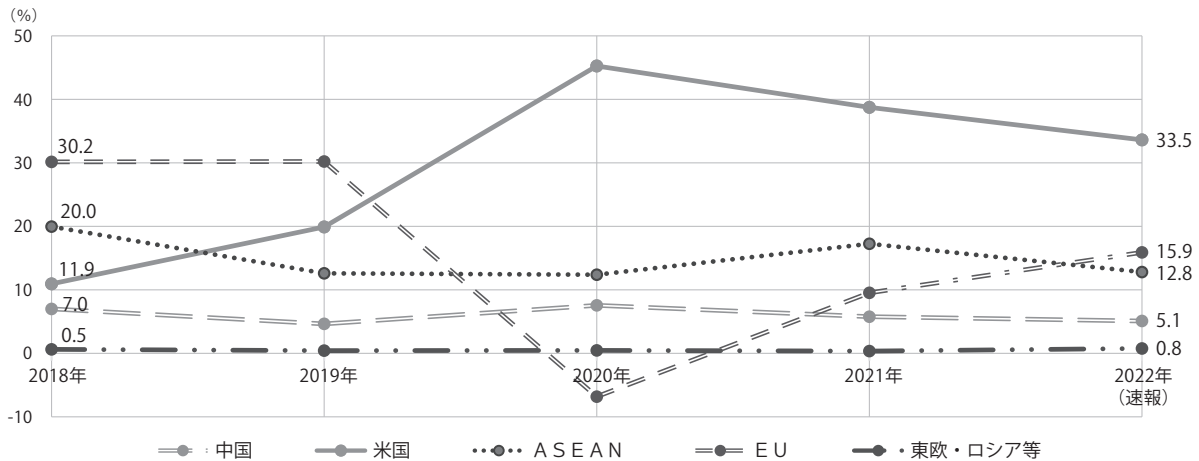
日本の対外直接投資は2022年(速報)では23兆6,210億円(ネット)とコロナ禍での大きな落ち込みから回復基調にある。主要な国・地域別構成比の推移をみると(次頁図表4)、2019年を境に大きく変化しているのがわかる。2020年での変化理由のひとつは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によるもので影響が長期化していることがまずあげられる。つぎに英国のEU離脱があり、さらに2019年109円、2020年106円台後半、2021年109円後半(いずれも年平均)と以前より円高傾向になったことがあげられる。

国・地域別投コロナ禍直前からの日本企業の主な国・地域への対外直接投資は、米国が占める割合が大きい。金融の伸びが大きいものの、製造業では機械金属、電子部品などが伸長している。EUは英国の離脱の影響による減少が見られたものの、その後回復がみられる。中国は一部の業種を除いて漸減傾向にあり、コロナ禍以前の水準を下回っている。東欧・ロシア等は横ばいで構成比そのものも小さい。

## (2) 設備投資と現地生産の動向

海外における設備投資については、「増加」が

## 特集 国内立地再考—国内回帰の高まりと国内立地戦略



注) 対外直接投資は“実行及び回収”で構成されているが、ここではネット(実行-回収)を使用した。  
資料) 「国際収支状況(対外・対内直接投資)」(財務省)より筆者作成

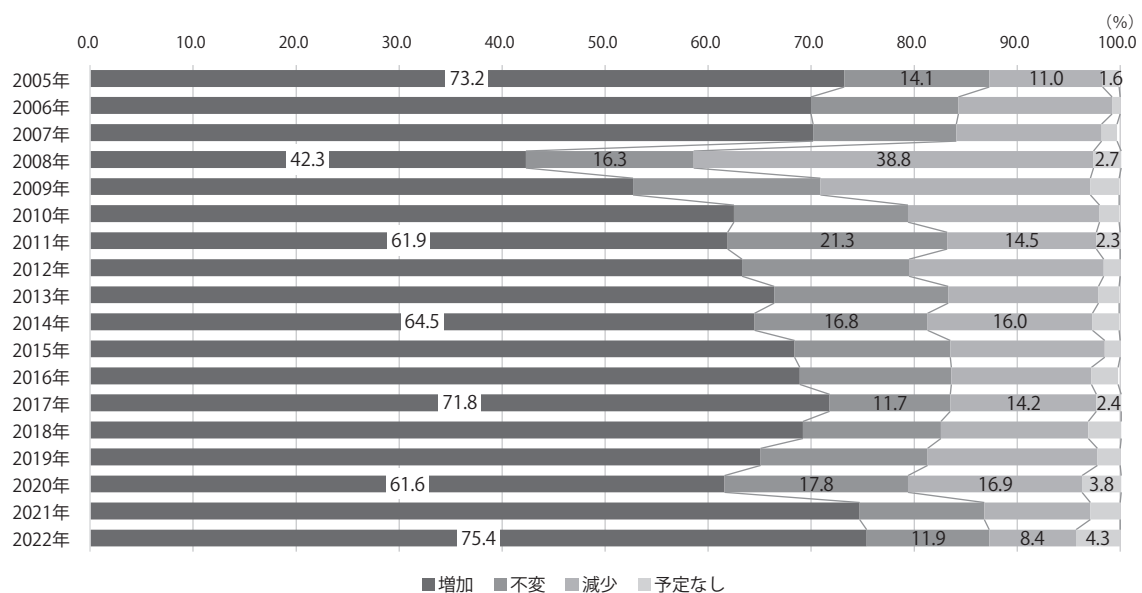
図表4 主な国・地域別対外直接投資の構成比の推移

リーマン・ショック、コロナ禍では減少したものの、2022年ではバブル期以降では最多の75%超となり、依然高水準で推移している(図表5)。また、海外現地生産を行う企業と現地生産比率を「今後5年間で増減を予定する企業割合」の推移をみると、海外現地生産を行う企業の割合は2016年度の71%をピークに減少に転じたが、その後のコロナ禍でも漸減傾向にある。また、「今後5年間で海外現地生産の増減予定」では、減少が2022年度(見込み)には初めて10%を超えており(次頁図表6)、改めて国内外での生産体制の変化が顕著に表れてい

る事が理解できる。

ここで留意する必要があるのは、海外拠点の設置は現地法人以外に、日本企業によるM&Aが活発に行われていること、生産拠点は閉鎖しても販売拠点として残すといった機能変化により、日本企業の直接的な事業展開が行われなくても基本的な事業活動は行われているという点である。

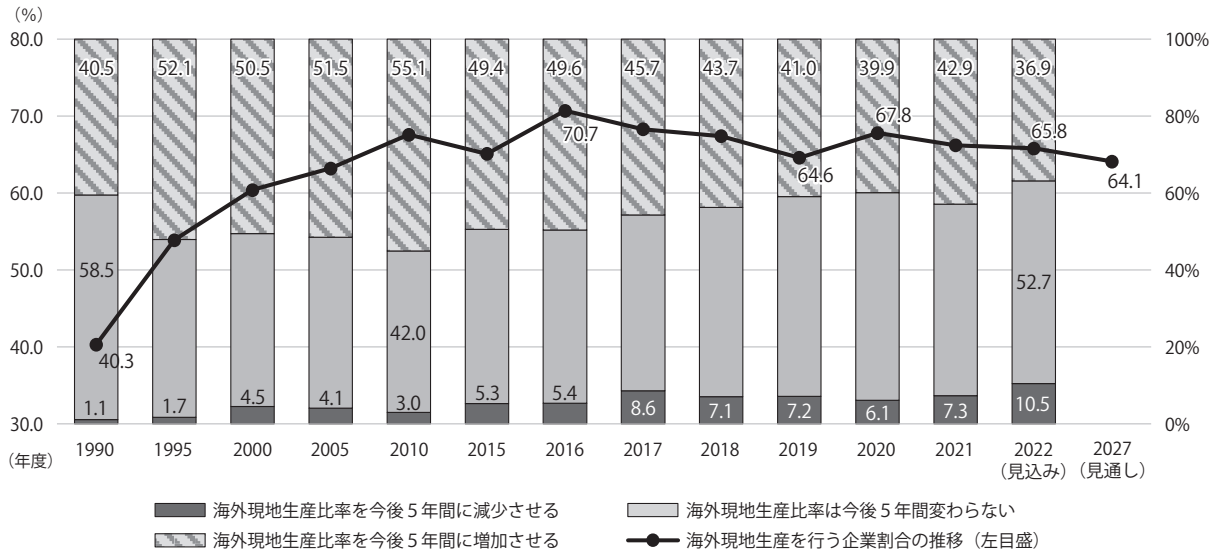
加えて、海外現地生産を行う企業割合は2016年度の70.7%をピークに減少している。「現地生産比率を減少させる」企業の割合が増えつつあるのは、海外生産を積極的に行う企業はほぼ出つくし



注) 今後3年間で想定。「予定なし」の選択肢が加わった2005年度以降  
資料) 「令和4年度企業行動に関するアンケート調査報告書」(内閣府)より筆者改変

図表5 日本企業の海外での設備投資の増加/減少企業割合の推移

特集 国内立地再考—国内回帰の高まりと国内立地戦略



注) 海外生産比率は今後5年間を予定した場合  
資料) 「令和4年度企業行動に関するアンケート調査報告書」(内閣府)より筆者作成

図表6 海外現地生産を行う企業及び海外現地生産比率

たのではないかとみることができる。

(3) 日本企業の展開地域と中国・ロシア

日本企業の現地法人は、最多を占める中国が減少する一方、それをASEAN10で補うなど、アジアで67%と多くを占めている。直近の中国・ロシアでの拠点数をみたのが図表7である。コロナ禍(2020年→21年)で拠点数が減少したことがわかる。

2022年のロシアのウクライナ侵攻による経済制裁と資源・原材料価格の上昇、中国のロックダウンや景気減速懸念、米中経済摩擦、これまでのグローバルノース対グローバルサウスから独裁主義国家対民主主義国家と変化した国家間の構図によるデカップリングの影響など国際情勢が複雑化し、これにより、“生産の国内回帰”に対する大きな期待が寄せられている。ロシアと中国について日

図表7 中国・ロシアにおける日系企業の拠点数

|           | 2019年           | 2020年           | 2021年           |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 中国 (製造業)  | 32,887 (5,808)  | 33,341 (5,425)  | 31,047 (4,732)  |
| ロシア (製造業) | 418 (149)       | 421 (148)       | 416 (133)       |
| 世界 (製造業)  | 74,072 (21,042) | 80,373 (22,737) | 77,551 (22,004) |

注) 各年10月1日現在。  
上段は総数。( )内はそのうち製造業の拠点数。  
資料) 「海外進出日系企業拠点数調査」(外務省)より筆者作成

本企業の海外現地生産のパターンについて、各種企業情報資料から筆者なりにまとめてみた(図表8)。

3. 国内での生産はようになっていくか

(1) 回復しつつある国内競争力

これまでの内容をまとめると、コスト・市場性・分業体制などを総合的に判断した“最適立地”が進んだ結果、中国・ロシアを中心に、海外から日本国内で生産可能な分野が増えたことがあげら

図表8 中国・ロシアにおける日本企業の対応

|     |                       |   |
|-----|-----------------------|---|
| 中国  | 中国国内生産継続・強化           | E V・電池関連、IT関連、化粧品・大衆薬等生活関連商品  |
|     | 中国以外へ移管 → 米国・東南アジア・日本 | レアアース・半導体等戦略物資は、米国の対中国重要物中国産規制もあり、中国を迂回した供給網構築。中国で生産・輸出といった従来事業は景気減速、需要停滞懸念。中国依存モデルの脱却。 |
| ロシア | ロシア事業撤退               | ウクライナ侵攻長期化で、「脱ロシア」に踏切る動きが加速。6割が一部もしくは全部の事業停止。自動車関連は地元資本へ事業譲渡。                           |
|     | ロシア以外へ移管 → 周辺国・日本     | チタン関連などは周辺国、日本で代替生産。  |

資料) 「会社四季報2023年1集(新春号)」(東洋経済新報社)をもとに筆者作成

## 特集 国内立地再考—国内回帰の高まりと国内立地戦略

れる。さらにESG経営、とくに労働環境（人権問題）に関して規制強化も、今後の要因として位置づけられる（すでにアパレルでは生産移管が始まっている）。ただ、国内への“生産回帰”というには限定的であるといえる。海外拠点を撤収し、国内で海外需要にむけた生産拠点づくりをするという意味での“生産回帰”ではなく、製品競争力に基づく国際分業の結果、国内へ生産移管を行うという現象がみられているのである。

製造業を中心とした立地環境について国内の現状は、円安傾向、実質賃金の低下、人材確保の厳しさ、各種コスト上昇など、マイナス面があるものの、これを上回るプラス面があるため、国内への生産移管がされている。第一に、米国の重要物中国産規制の適用で、技術・輸出規制によって、“産業のコメ”から“産業の心臓”とまで重要性を増した半導体産業など、国策として経済安全保障分野の位置づけがあげられる。第二に、国内外での相対的な人件費格差の縮小が、開発から生産・市場投入のリードタイム・輸送コスト・コミュニケーション等総合的に国内生産による競争力のマイナスをカバーできる状況になったこともあげられる。第三に、この点が最も重要だと考えるが、日本には技術開発力と高度な加工技術を有する中小企業群の存在、電力等のインフラの質の高さ、現場スタッフが発揮する現場力の保持など、海外にはない生産基盤が存在する。さらに政情・治安の安定、知的財産権の保護もグローバル展開では重要な点である。

## （2）効果的な政府の支援策

現状では、コロナ禍でのサプライチェーン・デジタル化への対応、なかでも半導体生産の拡大を中心に生産設備に対する投資は堅調に推移している。その要因のひとつに政府の支援がある。コネクテッド・インダストリー税制（IoT税制）やグ

ローバル・サプライチェーンの再構築に対する国をあげた強化・支援策<sup>1)</sup>も見逃せない。例えば「半導体・デジタル産業戦略」（経済産業省、2021年6月公表）のような戦略策定があり、重点的な補助策が効果をあげている。

## （3）国内生産の展望

これまで日本企業は、研究開発・設備投資・人材の分野で投資不足と言われ、高度人材不足は国内課題として浮上している。こうした課題を補うには、海外の力に頼らざるを得ない。冒頭にあげたRapidusを中心にIBM（米国）の技術支援、アイメック（ベルギー）の開発支援が連携モデルとなり、今後他分野での可能性が期待できる。もうひとつは、やはり開発力を有する外資系企業の国内立地促進である。あるいは次の糧を得るため海外企業のM&Aも有効である。

科学を技術に、そして産業化を促す“知の拠点”整備を国が行い、産業立地と集積を促していくことが求められている。また、日本製造業の国際競争力を高め・維持していくこと、“強み”をどこに見出し、どのようなビジネスモデルを構築していくのかが、今後のグローバルな生産体制において問われていることである。

### 〔参考文献〕

- 有沢 広巳監修「日本産業史2」（1994年、日本経済新聞社）  
 高村 寿一・小山 博之編「日本産業史3」（1994年、日本経済新聞社）  
 武田 晴人「シリーズ日本近現代史⑧ 高度成長」（2008年、岩波書店）  
 小峰 隆夫編「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策（歴史編）第1巻」（2011年、内閣府経済社会研究所）  
 矢部 洋三代表編者「現代日本経済史年表（1868～2015年）」（2016年、日本経済評論社）

1) 「IoT税制」は令和2年3月31日をもって廃止。「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」は、令和2年度補正予算にて第1次～第3次募集で総額約5,273億円。令和4年度補正予算にて、「国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業（サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金）」の公募を実施（令和5年4月14日まで）したところである。